

資 料

〔経済状況について〕

平成23年12月

内 閣 府

1. 経済の現状と見通しについて

景気は、東日本大震災の影響により依然として 厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している

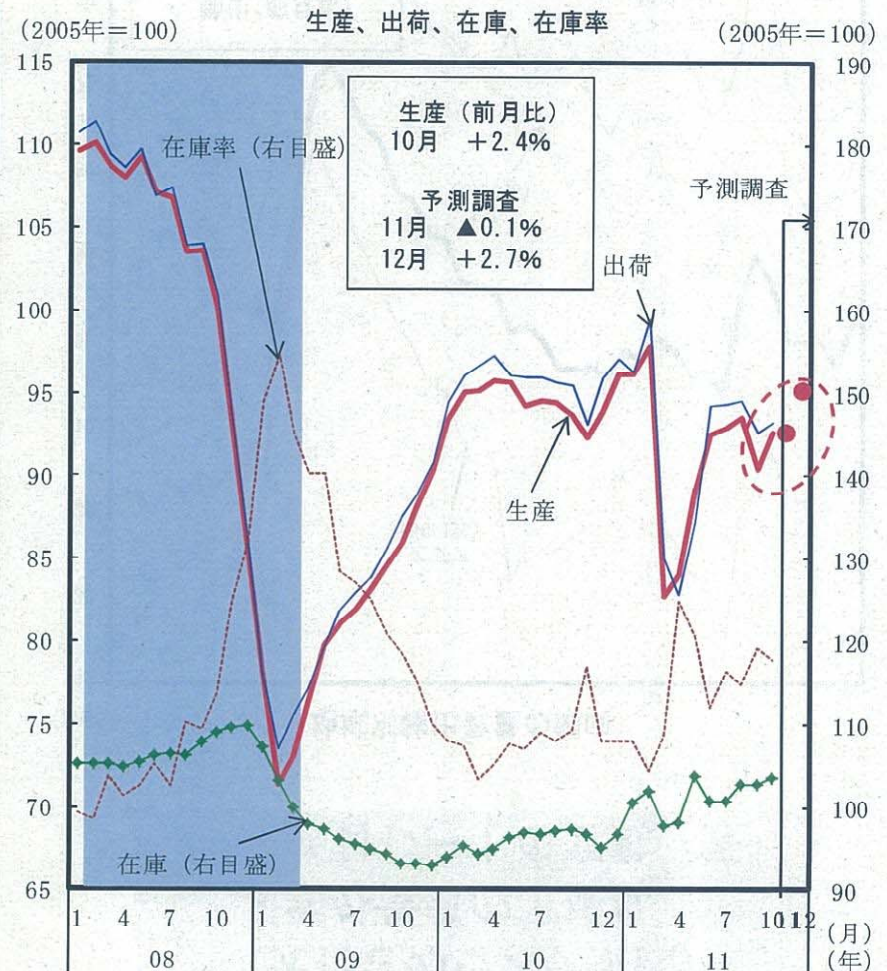
○7－9月期の実質GDPは前期比年率で
5.6%増

		2011年		
		1－3月期 (年率)	4－6月期 (年率)	7－9月期 (年率)
実質GDP成長率		▲ 6.6	▲ 2.0	5.6
寄与度	内需	(▲ 6.1)	(2.0)	(3.3)
	民需	(▲ 6.1)	(0.1)	(3.2)
	個人消費	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.8)
	設備投資	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)
	住宅投資	(0.2)	(▲ 0.2)	(0.6)
	在庫投資	(▲ 2.9)	(▲ 0.0)	(1.1)
	公需	(0.1)	(1.8)	(0.0)
	公共投資	(▲ 0.3)	(1.2)	(▲ 0.2)
	外需	(▲ 0.6)	(▲ 3.9)	(2.3)
	輸出	(▲ 0.0)	(▲ 3.7)	(4.4)
輸入		(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	(▲ 2.1)

(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、各国統計により作成。
2. () 内は寄与度。

○生産は緩やかに持ち直している



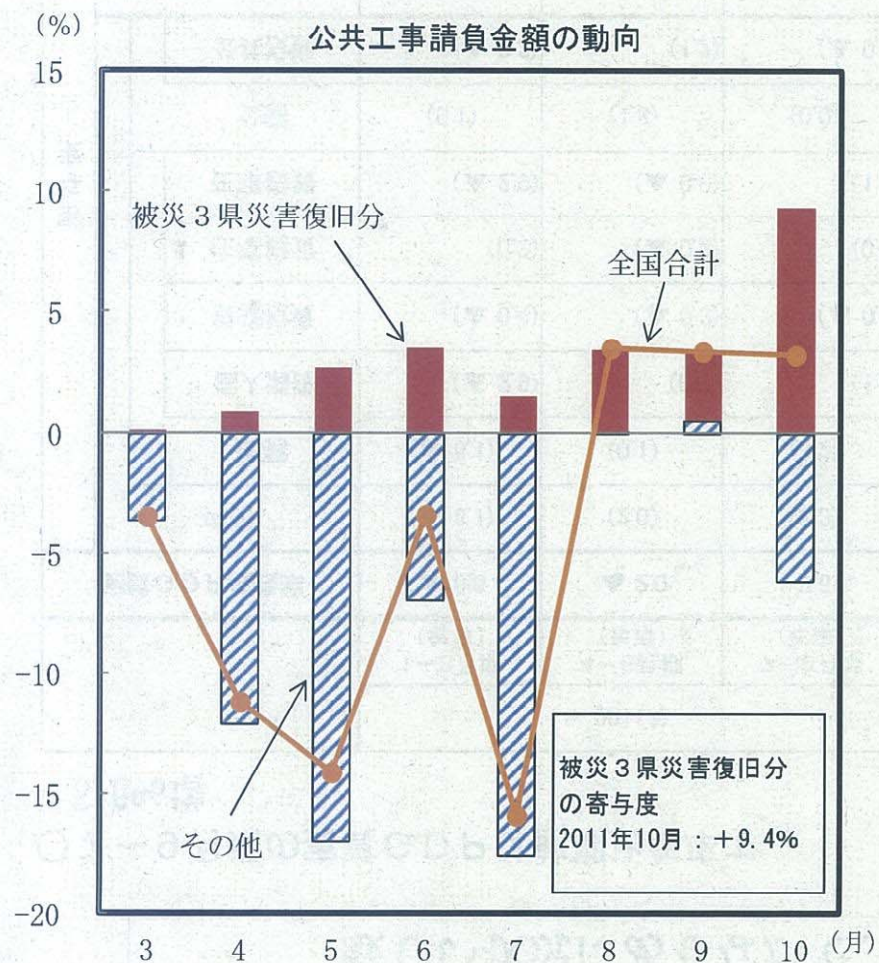
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 11月、12月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。

(先行きのプラス要因)

- ・ 各種の政策効果 等

(先行きのリスク要因)

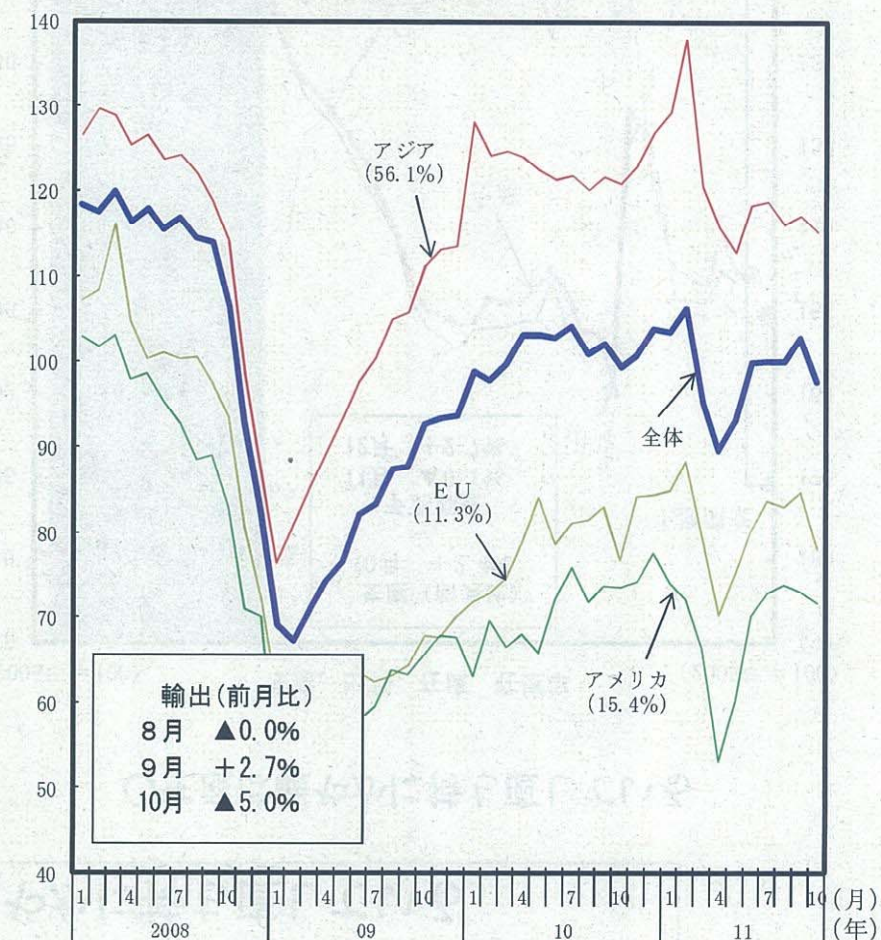
- ・ 海外景気の下振れ
- ・ 為替レートの変動 等



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 「その他」には他県3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。

(2005年=100)

地域別輸出数量の動向



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2010年の金額ウェイト。

日本銀行(展望レポート、10月27日公表)や民間機関(ESPフォーキャスト、12月8日公表)の予測では、ともに12年度は2%程度、13年度は1%台半ばの実質成長率となっている。

実質成長率 実績値と見通し

年 度		公表年月	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実績値		2011年12月	▲ 3.7	▲ 2.1	3.1	—	—	—	—	—
内閣府 ^(注1) (経済財政の中長期試算)	成長戦略 シナリオ	2011年8月	—	—	—	0.5	2.9	2.3	2.4	2.0
	慎重 シナリオ	2011年8月	—	—	—	0.5	2.9	1.2	1.2	0.9
民間機関予測平均 (ESPフォーキャスト)		2011年12月	—	—	—	0.4	2.0	1.4	—	—
日本銀行 ^(注2) (展望レポート)		2011年10月	—	—	—	0.3	2.2	1.5	—	—
暦 年		公表年月	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実績値		2011年12月	▲ 1.0	▲ 5.5	4.4	—	—	—	—	—
IMF(World Economic Outlook)		2011年9月	—	—	—	▲ 0.5	2.3	2.0	2.0	1.5
OECD(Economic Outlook 90)		2011年11月	—	—	—	▲ 0.3	2.0	1.6	—	—

(注1)東日本大震災復旧・復興のための時限的財源措置の期間を10年間と想定した場合。

(注2)「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)における政策委員見通しの中央値。

民間機関予測平均(ESPフォーキャスト): 2013年度から17年度までの平均
2011年12月調査 1.3%

名目成長率 実績値と見通し

(%)

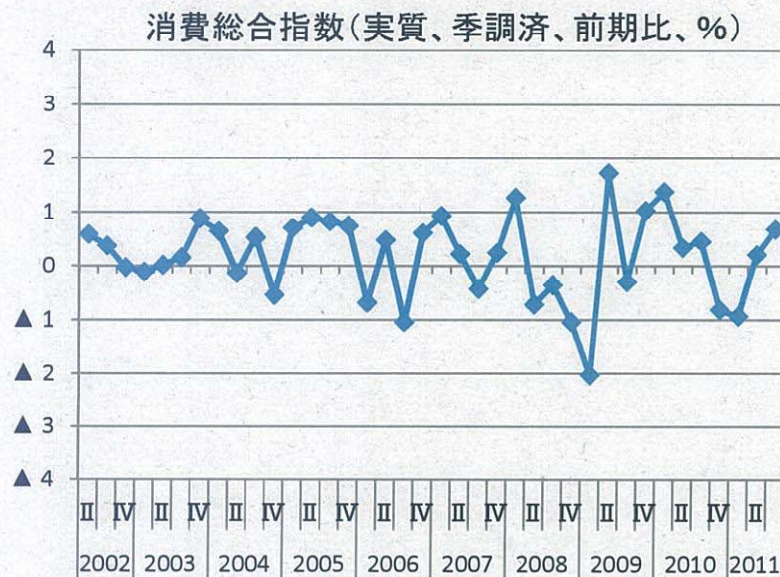
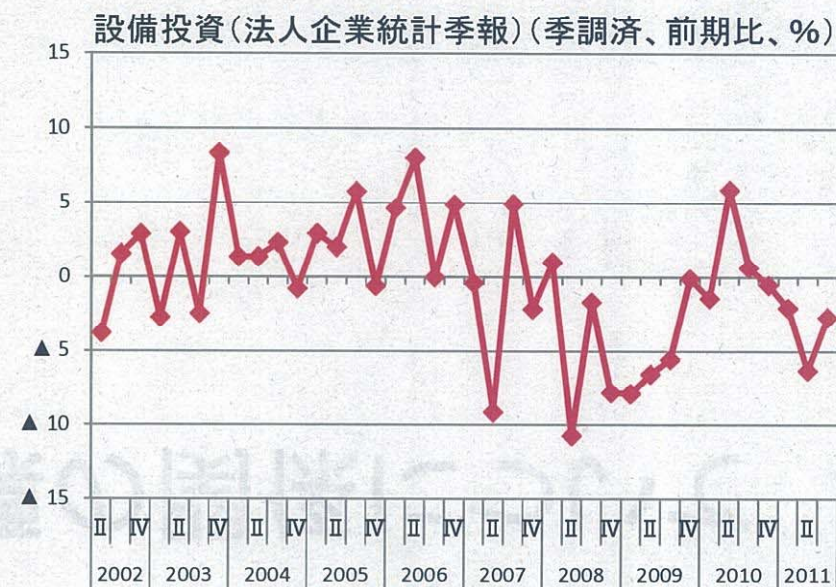
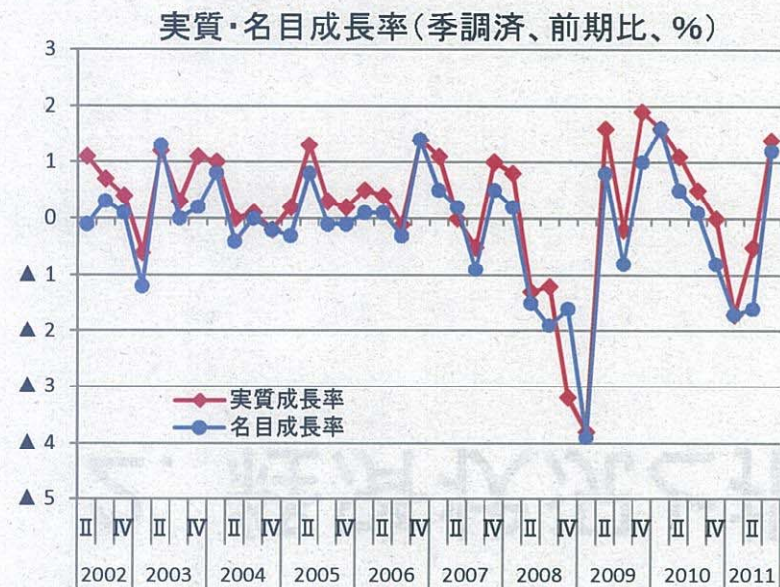
年 度		公表年月	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実績値		2011年12月	▲ 4.6	▲ 3.2	1.1	—	—	—	—	—
内閣府 ^(注1, 2) (経済財政の中長期試算)	成長戦略 シナリオ	2011年8月	—	—	—	▲ 0.4	2.8	2.8	3.9	3.9
	慎重 シナリオ	2011年8月	—	—	—	▲ 0.4	2.8	1.4	2.2	2.2
民間機関予測平均 (ESPフォーキャスト)		2011年12月	—	—	—	▲ 1.4	1.6	—	—	—
暦 年		公表年月	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
実績値		2011年12月	▲ 2.3	▲ 6.0	2.3	—	—	—	—	—
IMF(World Economic Outlook)		2011年9月	—	—	—	▲ 2.0	1.8	1.6	2.1	1.6
OECD(Economic Outlook 90)		2011年11月	—	—	—	▲ 2.3	1.3	1.3	—	—

(注1) 東日本大震災復旧・復興のための時限的財源措置の期間を10年間と想定した場合。

(注2) 経済財政の中長期試算では、「社会保障・税一体改革成案」(平成23年6月)を踏まえ、2010年代半ばまでに段階的に消費税率(国・地方)を10%まで引き上げることを想定(一つの想定として、2013年度後半から2015年度までの段階的引上げを仮置き)していることから、その分だけ名目成長率が高くなっている点に留意が必要。

2. 経済状況と指標の関係について

○リーマン・ショックの際には、各種の経済指標が悪化。
○回復期においても指標の動きにはバラツキが見られる。



○リーマン・ショックの際には、各種の経済指標が悪化。
○回復期においても指標の動きにはバラツキが見られる。

